20年、30年先を見据えた資産運用を

個人資産の殖やし方

資産運用の相談に乗っていてまず感じることは、多くの人が運用期間を短期で見ていることだ。「資産運用は二十年、三十年先まで見てやりましょう」といっても、なかなかぴんと来ない。また、資産全体ではなく、個別取引の利益で運用成果を考える人も多い。果たしてそれで、長い期間着実に資産を殖やし続けることができるだろうか。そこであらためて、資産運用はどういうもので、どう行うのがよいのか考えてみたい。

ドリームCT投資顧問
社長　尾藤　峰男

長期・分散運用で資産の「森」を育てる

人は誰でも、自分や家族がより充実して幸せな生活をしたいと願っているだろう。そのためについて回るのがお金だ。資産運用は豊かな人生を過ごすために必要なお金をつくる方法といえる。ではそのお金を手っ取り早くもうけられるかというと、そう簡単にはいかない。短期間でもうけようと思うと、損する危険性も高くなり、大きく減って取り返しがつかなくなることもある。そうならずに豊かな人生を過ごすためには、長い期間でお金を着実に殖やしていくことが、より安全にいい結果を得るやり方といえる。

正しい資産の運用法

わが国の個人の金融資産は千五百兆円を超える。そのうち現預金の比率が五一%と、米国の一三%に比べかなり高い。いわゆる安全資産に偏っている特徴がある。大事な老後の資金を減らしたくないという気持ちの表れだろう。しかし預貯金は元本保証のため、リターンも少ない。また預金金利がインフレ率を下回り、実質の資産額が減ることもある。インフレを大きく上回って殖やすこともむずかしい。インフレに負けずに資産を殖やすには、株式や投資信託などで適度のリスクを取って運用する必要があるわけだ。

短期売買は目先の動きや情報で判断し、もうかるときもあれば損をするときもある。資産運用により生み出す必要のある安定した利益が確保しにくい。また個別売買の利益に目が行きがちになり、適当な資産配分や全体の成果に考慮が及ばなくなることも多い。

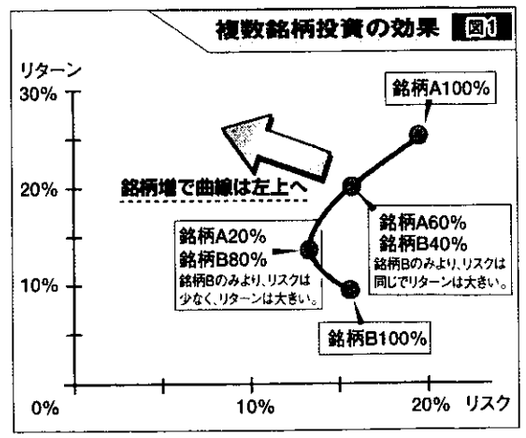
一方で、適切な資産運用プランがあれば、どの程度支出できるかのめども立つ。支出できるめどがわからないと、どの程度資金を引き出して使ってよいかがつかめず、あまりに倹約しすぎたり、反対に使いすぎて将来の生活に支障をきたしたりもしかねない。

投資先分散の効果

何本かの木だけでは、風雨や日照りに耐えるのは大変だが、たくさんの木がある森であれば、木々が風雨の影響を弱めたり、根元に水を蓄えたりして助け合い、森全体として健全に成長する。そして知らない間に大きくなっている。資産運用でも同じことがいえ、リスク少なくリターンを大きくできる「森」を育てるスタンスが必要だ。

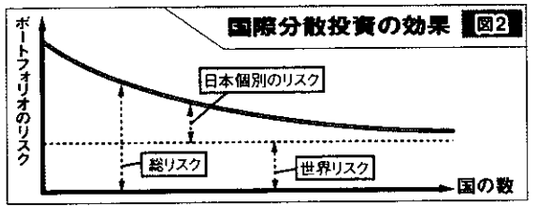
それでは、資産運用での「森」はどうつくるのだろう。

それは、できるだけ資産の投資先を分散することだ。自分の資産は少ないからあまり分散できないのではと心配するには及ばない。現在ではさまざまな金融商品があり、資産の大小にかかわらずいくらでも分散できる。十万円の運用額で数千銘柄を保有することも可能だ。なぜ広く分散するといいかというと、たくさんの投資対象が互いに同じ値動きをしないために、リスクを相殺する働きをし、資産全体としてリターンが同じか大きくなりながら、リスクが少なくなるという効果を発揮するからだ。図1で示した通り、二銘柄でもリスクを少なくリターンを大きくする効果を発揮する。銘柄数が多くなるほど、左上に出線は移動していき、分散効果は大きくなる。



グローバル化進み国際分散投資生きる

二千四百年以上前に、ギリシャの哲人ソクラテスはこういっている。「私はアテネ人でもない。地球人だ」。すでにこの時代に世界規模で考えるべきことを説いていた。トヨタ、キヤノン、ホンダが日本だけにとどまっていたら、現在の姿はない。そしていま、グローバル化は急速に進み、欧州連合（EU）の拡充、自由貿易協定（FTA）の進展、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の台頭などで、世界経済は相互補完の傾向を一段と強めている。皆さんが買うものの多くが外国からのものだ。お金の運用でも、これらの流れに合わせることが必要だ。それを実現するのが国際分散投資であり、その有効性は間違いなく高まってきているだろう。



時間は資産運用の味方

図2は、投資先の国の数を多くするほど、資産運用のリスクは限りなく日本リスクが少なくなり、世界リスクだけになっていくことを示している。日本のバブル崩壊のショックも、世界的な資産を買う効果が出るため、効率的な運用ができるメリットがある。

子供の教育費や住宅購入資金など、近い将来使う予定の資金は減らせないため、現金性の資金にしておく必要がある。またこれらのポートフォリオは、家族構成、収入状況の変化などに応じて、随時見直しが必要だ。

資産運用は長い年月をかけて行うものである。すぐにめざましい結果が出るということはない。これに飽き足らずに、やめてしまう人も多い。私はお客様に「せめて五年は運用しましょう。そして続けることが大事ですよ」といっている。

お金の運用は、労働や事業と違い、一生懸命やっているつもりで短期に売買するとむしろ損をしかねない。長い間お金をじっくり寝かせて、そのお金に一生懸命働いてもらうという考え方が大きな成果につながる。ぜひこのようなスタンスで資産運用を始めてみることをおすすめする。

びどう　みねお＝78年早稲田大学卒業、99年まで大手証券会社勤務。00年ドリームCT投資顧問設立、個人向け資産運用アドバイスに携わる。

用途、状況変化に応じポートフォリオ見直す

ここで、資産運用の具体的な方法を説明しよう。

まず日本株については、個別株で運用するか投資信託を利用するかの選択肢がある。個別株で運用する場合には、業種などでよく分散した十―二十銘柄に等額投資すれば、市場全体のリスクは残るものの、個別株リスクの大方の部分をなくすことができる。

日本株以外は、広く分散して個別対象に投資することは難しいため、多くは投資信託を購入することになる。その際に検討すべき点としていくつか見てみよう。

投資信託には、積極運用型と指数連動型の二つのタイプがある。積極運用型は東証株価指数などの指標となる指数を上回ること、あるいは絶対収益を追求することを目指している。指数連動型はとにかく指標とした指数通りに動くようにするものだ。

積極運用型を選択する際には過去の実績や運用方針が明確で一貫しているか、販売手数料や信託報酬などの費用をチェックして選ぶ。指数連動型では、指標となる指数にうまく連動しているか、また諸費用などを確認しよう。指数連動型の費用はおおむね積極型に比べ安い。

各資産を一定の比率でパッケージにした国際分散型投資信託もある。このタイプの投資信託は、各資産の比率を一定にするために、いわゆるリバランスを行い割高な資産を売り割安な資産を買う効果が出るため、効率的な運用ができるメリットがある。

（注）不動産投資信託は国内・海外を50:50で配分

年齢層別の資産配分例　図3

	日本株	日本債	海外株	海外債	不動産投資信託（注）	現金
20歳代	40%	5%	35%	10%	5%	5%
30～40歳代	35	10	35	10	5	5
50歳代	30	15	30	10	10	5
60歳代	25	20	20	20	10	5
70歳代～	15	30	15	20	10	10

日経IRフェア特集
STOCKWORLD

(C) 日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。